



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月10日

上場会社名 株式会社一蔵 上場取引所 東
 コード番号 6186 URL <http://www.ichikura.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河端 義彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 渡邊 正樹 TEL 03-5288-7111 (代表)
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日 配当支払開始予定日 平成30年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	16,382	5.7	805	△22.2	830	△27.1	589	△22.5
29年3月期	15,494	—	1,035	—	1,139	—	760	—

（注）包括利益 30年3月期 595百万円（△23.2%） 29年3月期 775百万円（—）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	108.89	—	10.3	5.0	4.9
29年3月期	138.87	—	13.6	7.4	6.7

（参考）持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	17,499	5,863	33.5	1,086.91
29年3月期	15,482	5,584	36.1	1,019.58

（参考）自己資本 30年3月期 5,863百万円 29年3月期 5,584百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,088	△1,939	871	1,503
29年3月期	792	△405	130	1,492

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	41.00	41.00	224	29.5	4.0
30年3月期	—	0.00	—	29.00	29.00	159	26.6	2.8
31年3月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00		16.0	

（注）平成29年3月期期末配当の内訳 普通配当36円00銭 記念配当（東証一部指定記念配当）5円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	8,024	2.8	129	△38.9	129	△41.8	52	△56.9	9.74
通期	17,060	4.1	832	3.3	832	0.2	471	△20.1	87.35

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）CANZHEN (SHANGHAI) WEDDING SERVICES CO., LTD.、除外 1社（社名）－

（注）詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年3月期	5,496,283株	29年3月期	5,477,300株
30年3月期	101,700株	29年3月期	－株
30年3月期	5,415,989株	29年3月期	5,477,300株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（注）自己株式については、当連結会計年度末に一蔵従業員持株会専用信託が保有する当社株式を含めて記載しております。

（参考）個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	15,474	4.7	854	△19.7	866	△25.2	542	△30.7
29年3月期	14,776	5.5	1,064	2.5	1,159	12.6	782	28.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	100.24	－
29年3月期	142.94	－

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
30年3月期	18,084	5,848	5,848	5,606	32.3	1,084.09	
29年3月期	15,852	5,606	5,606	5,606	35.4	1,023.64	

（参考）自己資本 30年3月期 5,848百万円 29年3月期 5,606百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析②次期の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は、平成30年5月15日（火）に決算補足説明資料をT D n e tへ開示後、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

また、当社は平成30年5月21日（月）に決算補足説明資料を使用し、機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）経営成績に関する分析	2
（2）財政状態に関する分析	3
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
（1）連結貸借対照表	5
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
（3）連結株主資本等変動計算書	9
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	11
（5）連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善効果もあり、緩やかな回復基調で推移いたしました。個人消費については引き続き実質所得の伸び悩みや節約志向の高まりから先行き不透明な状況で推移いたしました。

(和装事業)

呉服業界におきましては、産地工房の職人など作り手の高齢化や消費者のライフサイクルの変化などの影響により市場の縮小傾向が続いておりましたが、昨今、振袖を中心としたレンタル需要や着方教室をきっかけに呉服販売等が盛んになりつつあること、以前は資産として高価な着物を所有し特別な機会にのみ着用することが多い傾向にありましたがファッションとして“着て”楽しむ消費者層が増加（「所有」から「使用」へと変化）するなどの兆しが見られること、また、経済産業省が国内和装産業の振興を図るため一般社団法人全国きもの振興会が定める「きものの日」（11月15日）に和服で執務を行う取り組みが行われるなど、引き続き大きな市場があると考えております。

このような環境下におきまして、当社グループは積極的な広告宣伝や当社グループ店内外で開催いたしました催事が功を奏し、振袖、一般呉服などの受注が大きく伸長したことにより、売上高11,364,629千円（前期比7.3%増）となり、セグメント利益928,118千円（前期比8.1%増）となりました。

(ウエディング事業)

ウエディング業界におきましては、少子化により結婚適齢期を迎える人口が減少していることや未婚化などの影響により婚姻組数の減少傾向が続いている（厚生労働省「平成29年（2017）人口動態統計の年間推計」）一方、市場規模は1兆4千億円近辺をほぼ横ばいで推移（矢野経済研究所「ブライダル市場に関する調査結果2018」）しております。

このような環境下におきまして、当社グループは積極的な広告宣伝、広告やブライダルフェアのコンテンツの見直しなどに努めましたものの、ネオス・ミラベルに係る先行投資費用の計上、施行組数が想定を下回ったこと、施行単価を押し下げる少人数婚の施行組数が増加したことなどにより、売上高5,018,080千円（前期比2.2%増）となり、セグメント利益659,961千円（前期比31.1%減）となりました。

(全社)

上記の結果、当連結会計年度の業績は、売上高16,382,709千円（前期比5.7%増）、営業利益805,556千円（前期比22.2%減）、経常利益830,641千円（前期比27.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益589,763千円（前期比22.5%減）となりました。

②次期の見通し

和装事業におきましては、前期出店店舗の通期稼働による受注増を見込んでおります。また、広告媒体・広告時期の見直しによる効率化や催事関連の外注費用の抑制、より顧客ニーズにマッチした商品サービスを提供するためのマーケティング強化や、顧客満足度の更なる向上を図るべく、店舗スタッフの育成に引き続き注力し、店舗機能の強化に努めてまいります。

和装事業の次期の業績につきましては、売上高12,026,100千円（前期比5.8%増）、セグメント利益1,011,507千円（前期比9.0%増）を見込んでおります。

ウエディング事業におきましては、本物志向にこだわった施設（建築技法や材質、調度品や美術品等）と、専門的なサービスの内製化（料理、装花、美容、写真撮影、アルバム等フォト製品の企画・開発）による高品質かつ、きめ細やかなサービス等の提供のほか、積極的な広告宣伝の継続、プロジェクトマッピングを始め映像商品、プリフィックス、新サービス開発による単価増を図ってまいります。また、中国現地法人の結婚式場開設に向けた先行投資を行ってまいります。

ウエディング事業の次期の業績につきましては、売上高5,034,079千円（前期比0.3%増）、セグメント利益638,501千円（前期比3.3%減）を見込んでおります。

本社部門におきましては、管理体制強化に伴う人件費の増加等を見込んでおります。

以上のことから、次期の業績につきましては、売上高17,060,180千円（前期比4.1%増）、営業利益832,435千円（前期比3.3%増）、経常利益832,596千円（前期比0.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益471,237千円（前期比20.1%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は17,499,867千円（前連結会計年度末比13.0%増）となりました。

流動資産の残高は8,286,076千円（前連結会計年度末比9.5%増）となりました。これは主に商品が354,603千円増加したことによります。

固定資産の残高は9,213,790千円（前連結会計年度末比16.4%増）となりました。これは主に建物及び構築物（純額）が1,180,634千円増加した一方で、建設仮勘定が447,631千円減少したことによります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は11,636,433千円（前連結会計年度末比17.6%増）となりました。

流動負債の残高は8,580,783千円（前連結会計年度末比8.6%増）となりました。これは主に前受金が618,783千円増加したことによります。

固定負債の残高は3,055,649千円（前連結会計年度末比53.3%増）となりました。これは主に長期借入金が998,607千円増加したことによります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は5,863,433千円（前連結会計年度末比5.0%増）となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益589,763千円を計上した一方で、配当金224,569千円を支払ったこと、自己株式112,670千円を計上したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は1,503,411千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,088,655千円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益911,409千円、減価償却費502,523千円、レンタル商品の償却460,927千円、たな卸資産の増加額915,162千円、前受金の増加額627,060千円及び法人税等の支払額468,699千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,939,505千円となりました。これは主に出資金の償還による収入102,166千円、定期預金の預入による支出263,485千円及び固定資産の取得による支出1,818,341千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は871,488千円となりました。これは主に長期借入れによる収入1,626,860千円、長期借入金の返済による支出504,635千円、自己株式の取得による支出127,515千円、配当金の支払額224,569千円及び短期借入金の純増額120,000千円等によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元と内部留保の充実を総合的に勘案し、将来の事業展開と経営体質の強化を考慮しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。当期の配当につきましては、上記の基本方針ならびに当社グループを取り巻く経営環境等を総合的に勘案し、1株当たり29円（前期に対し12円減配）とさせていただきます。

なお、本件は平成30年6月21日開催の定時株主総会に付議する予定です。

また次期の配当につきましては、1株当たりの期末配当金は14円（前期に対し15円減配）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,609,938	3,800,707
売掛金	699,844	832,423
商品	1,455,492	1,810,095
レンタル商品	1,184,386	1,137,988
仕掛品	274,073	322,527
原材料及び貯蔵品	88,336	88,255
繰延税金資産	50,930	35,632
その他	204,416	258,445
流動資産合計	7,567,419	8,286,076
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,147,443	5,328,077
土地	993,412	1,360,548
建設仮勘定	580,683	133,051
その他（純額）	333,136	445,012
有形固定資産合計	6,054,676	7,266,690
無形固定資産		
ソフトウェア	102,265	113,573
のれん	105,310	80,531
その他	191,968	312,752
無形固定資産合計	399,544	506,857
投資その他の資産		
投資有価証券	248,788	265,124
出資金	100,178	10
敷金及び保証金	957,804	988,609
繰延税金資産	128,601	164,727
その他	24,998	21,771
投資その他の資産合計	1,460,370	1,440,243
固定資産合計	7,914,591	9,213,790
資産合計	15,482,010	17,499,867

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	730,157	681,143
短期借入金	2,100,000	2,220,000
1年内返済予定の長期借入金	408,987	532,605
未払金	437,944	418,143
未払費用	319,675	336,317
未払法人税等	285,403	158,965
前受金	3,525,216	4,144,000
預り金	24,773	28,523
賞与引当金	4,745	4,745
その他	67,479	56,340
流動負債合計	7,904,382	8,580,783
固定負債		
長期借入金	1,006,649	2,005,256
資産除去債務	250,213	283,389
退職給付に係る負債	352,748	394,525
役員退職慰労引当金	312,266	11,400
その他	71,223	361,077
固定負債合計	1,993,100	3,055,649
負債合計	9,897,482	11,636,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,002,201	1,012,699
資本剰余金	991,501	1,001,998
利益剰余金	3,567,680	3,932,874
自己株式	—	△112,670
株主資本合計	5,561,383	5,834,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,144	37,883
為替換算調整勘定	—	△9,351
その他の包括利益累計額合計	23,144	28,531
純資産合計	5,584,527	5,863,433
負債純資産合計	15,482,010	17,499,867

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	15,494,880	16,382,709
売上原価	5,994,050	6,254,208
売上総利益	9,500,829	10,128,501
販売費及び一般管理費	8,465,051	9,322,944
営業利益	1,035,778	805,556
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,768	6,174
受取手数料	9,858	10,263
匿名組合投資利益	8,369	9,220
助成金収入	6,920	7,930
保険解約返戻金	88,405	—
その他	10,467	19,117
営業外収益合計	130,789	52,706
営業外費用		
支払利息	25,947	22,973
その他	1,180	4,648
営業外費用合計	27,128	27,621
経常利益	1,139,439	830,641
特別利益		
出資金償還益	—	106,546
固定資産売却益	0	—
負ののれん発生益	52,690	—
特別利益合計	52,690	106,546
特別損失		
固定資産除却損	3,887	17,377
減損損失	4,663	8,401
特別損失合計	8,551	25,779
税金等調整前当期純利益	1,183,578	911,409
法人税、住民税及び事業税	431,681	344,074
法人税等調整額	△8,742	△22,429
法人税等合計	422,939	321,645
当期純利益	760,639	589,763
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	760,639	589,763

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	760,639	589,763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,721	14,738
為替換算調整勘定	—	△9,351
その他の包括利益合計	14,721	5,386
包括利益	775,361	595,150
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	775,361	595,150
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,002,201	991,501	2,998,745	—	4,992,448
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△191,705		△191,705
親会社株主に帰属する 当期純利益			760,639		760,639
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	568,934	—	568,934
当期末残高	1,002,201	991,501	3,567,680	—	5,561,383

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	8,423	—	8,423	5,000,872
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				△191,705
親会社株主に帰属する 当期純利益				760,639
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	14,721	—	14,721	14,721
当期変動額合計	14,721	—	14,721	583,655
当期末残高	23,144	—	23,144	5,584,527

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,002,201	991,501	3,567,680	—	5,561,383
当期変動額					
新株の発行	10,497	10,497			20,995
剰余金の配当			△224,569		△224,569
親会社株主に帰属する 当期純利益			589,763		589,763
自己株式の取得				△127,515	△127,515
自己株式の処分				14,845	14,845
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	10,497	10,497	365,194	△112,670	273,519
当期末残高	1,012,699	1,001,998	3,932,874	△112,670	5,834,902

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	23,144	—	23,144	5,584,527
当期変動額				
新株の発行				20,995
剰余金の配当				△224,569
親会社株主に帰属する 当期純利益				589,763
自己株式の取得				△127,515
自己株式の処分				14,845
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	14,738	△9,351	5,386	5,386
当期変動額合計	14,738	△9,351	5,386	278,905
当期末残高	37,883	△9,351	28,531	5,863,433

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,183,578	911,409
減価償却費	429,343	502,523
減損損失	4,663	8,401
保険解約返戻金	△88,405	—
負ののれん発生益	△52,690	—
レンタル商品の償却	450,583	460,927
のれん償却額	18,584	24,778
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	34,643	41,777
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△21,079	△1,366
賞与引当金の増減額（△は減少）	4,745	—
受取利息及び受取配当金	△6,768	△6,051
支払利息	25,947	22,973
商品評価損	103,495	88,580
商品減耗損	1,551	3,405
商品廃棄損	6,832	5,669
固定資産除却損	3,887	17,377
固定資産売却損益（△は益）	△0	—
出資金償還損益（△は益）	—	△106,546
売上債権の増減額（△は増加）	△211,916	△132,578
たな卸資産の増減額（△は増加）	△703,062	△915,162
仕入債務の増減額（△は減少）	66,706	△49,014
未払消費税等の増減額（△は減少）	△106,069	△11,424
前受金の増減額（△は減少）	43,094	627,060
その他	101,542	80,783
小計	1,289,208	1,573,523
利息及び配当金の受取額	6,977	6,051
利息の支払額	△25,447	△22,220
法人税等の支払額	△478,321	△468,699
営業活動によるキャッシュ・フロー	792,415	1,088,655
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△263,711	△263,485
定期預金の払戻による収入	9,000	84,003
有価証券の償還による収入	1,200,000	—
固定資産の取得による支出	△1,379,635	△1,818,341
固定資産の売却による収入	9	—
出資金の償還による収入	—	102,166
貸付金の回収による収入	999	999
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△178,642	—
その他	206,069	△44,848
投資活動によるキャッシュ・フロー	△405,911	△1,939,505
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	820,000	120,000
長期借入れによる収入	—	1,626,860
長期借入金の返済による支出	△469,180	△504,635
リース債務の返済による支出	△29,102	△33,496
自己株式の取得による支出	—	△127,515
自己株式の処分による収入	—	14,845
配当金の支払額	△191,705	△224,569
財務活動によるキャッシュ・フロー	130,012	871,488
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△9,351
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	516,516	11,286
現金及び現金同等物の期首残高	975,607	1,492,124
現金及び現金同等物の期末残高	1,492,124	1,503,411

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

3社

連結子会社の名称

株式会社京都きもの学院

株式会社ChouChou

璨臻（上海）婚慶礼儀服務有限公司（英訳名：CANZHEN（SHANGHAI）WEDDING SERVICES CO., LTD.）

当連結会計年度において、璨臻（上海）婚慶礼儀服務有限公司（英訳名：CANZHEN（SHANGHAI）WEDDING SERVICES CO., LTD.）を設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、璨臻（上海）婚慶礼儀服務有限公司（英訳名：CANZHEN（SHANGHAI）WEDDING SERVICES CO., LTD.）の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた17,387千円は、「助成金収入」6,920千円、「その他」10,467千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、運営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、提供する商品、サービス等を考慮した上で集約し、「和装事業」「ウエディング事業」の2つを報告セグメントとしております。

「和装事業」は、呉服等の販売、振袖等の販売・レンタル、成人式の前撮り写真撮影サービス、成人式当日の着付け及びメイクサービス、着物の着方教室の運営等を行っております。

「ウエディング事業」は、結婚式場「キャメロットヒルズ」（埼玉県さいたま市北区）、「グラストニア」（愛知県名古屋市中昭和区）、「百花籠」（愛知県名古屋市中東区）、「ネオス・ミラベル」（山梨県笛吹市）の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）1	連結財務諸表計上額（注）2
	和装事業	ウエディング事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,586,762	4,908,117	15,494,880	—	15,494,880
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,586,762	4,908,117	15,494,880	—	15,494,880
セグメント利益	858,908	958,342	1,817,250	△781,472	1,035,778
セグメント資産	5,212,788	5,774,796	10,987,585	4,494,425	15,482,010
その他の項目					
減価償却費	72,323	316,415	388,738	40,605	429,343
レンタル商品の償却	407,675	42,907	450,583	—	450,583
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	151,098	973,900	1,124,998	312,942	1,437,941

（注）1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、全社費用であり本社管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、本社管理部門等の資産であります。
- (3) その他の項目（減価償却費）の調整額は、本社管理部門の減価償却費であります。
- (4) その他の項目（有形固定資産及び無形固定資産の増加額）の調整額は、本社管理部門の増加額であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）1	連結財務諸表計上額（注）2
	和装事業	ウェディング事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,364,629	5,018,080	16,382,709	—	16,382,709
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,364,629	5,018,080	16,382,709	—	16,382,709
セグメント利益	928,118	659,961	1,588,080	△782,523	805,556
セグメント資産	6,107,652	7,418,795	13,526,448	3,973,418	17,499,867
その他の項目					
減価償却費	88,930	381,074	470,004	32,518	502,523
レンタル商品の償却	411,649	49,277	460,927	—	460,927
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	72,697	1,677,477	1,750,175	115,866	1,866,042

（注）1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、全社費用であり本社管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、本社管理部門等の資産であります。
- (3) その他の項目（減価償却費）の調整額は、本社管理部門の減価償却費であります。
- (4) その他の項目（有形固定資産及び無形固定資産の増加額）の調整額は、本社管理部門の増加額であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	販売売上	レンタル売上	ウエディング 売上	加工売上 (注)1	写真売上	その他 (注)2	合計
外部顧客への売上高	5,173,163	1,479,502	4,908,117	1,308,100	2,129,145	496,850	15,494,880

(注) 1. 「加工売上」には、販売売上及びレンタル売上等に係る仕立て加工に関する売上を計上しております。

2. 「その他」には、着物等着方教室の受講料等を計上しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産 本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	販売売上	レンタル売上	ウエディング 売上	加工売上 (注)1	写真売上	その他 (注)2	合計
外部顧客への売上高	5,794,076	1,642,090	5,018,080	1,314,894	2,015,494	598,073	16,382,709

(注) 1. 「加工売上」には、販売売上及びレンタル売上等に係る仕立て加工に関する売上を計上しております。

2. 「その他」には、着物等着方教室の受講料等を計上しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産 本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	和装事業	ウエディング事業	連結財務諸表計上額
減損損失	4,663	—	4,663

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	和装事業	ウエディング事業	連結財務諸表計上額
減損損失	8,401	—	8,401

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	和装事業	ウエディング事業	連結財務諸表計上額
当期償却額	18,584	—	18,584
当期末残高	105,310	—	105,310

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	和装事業	ウエディング事業	連結財務諸表計上額
当期償却額	24,778	—	24,778
当期末残高	80,531	—	80,531

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

ウエディング事業において当社が平成29年2月27日に結婚式場「ブライダルヴィレッジ・ミラベル」(当社譲受け後「ネオス・ミラベル」に改称)を株式会社GENから譲受けたため、当連結会計年度において、負ののれん発生益52,690千円を計上しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,019.58円	1,086.91円
1株当たり当期純利益金額	138.87円	108.89円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「期末の普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」は、一蔵従業員持株会専用信託が所有する当社株式を控除しております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該株式の当連結会計年度末株式数	101,700株
1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該株式の期中平均株式数	74,521株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	5,584,527	5,863,433
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	5,584,527	5,863,433
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	5,477,300	5,394,583

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	760,639	589,763
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	760,639	589,763
普通株式の期中平均株式数（株）	5,477,300	5,415,989

（重要な後発事象）

該当事項はありません。